

資料 2

令和 8 年度（2026年度）第 1 回熊本県社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会 保健福祉推進部会
令和 8 年（2026年）7 月 24 日（金）

第 9 期 熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（数値目標）の達成状況

1 高齢者が元気で活躍する社会の実現と自立支援の推進											
関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
高齢者の通いの場 への参加率 (全体・週1回以上)	認知症施策・地域 ケア推進課	%	全体 7.6 週1回以上 3.1	R8年7月頃 確定見込み	R9年7月頃 確定見込み	介護予防・日常生活支 援総合事業等（地域支 援事業）の実施状況に 関する調査	県ホームページ内で通いの場につい て内容を更新し、フレイル予防のリー フレット、短期集中予防サービスに関 する動画を掲載し、介護予防の普及啓 発を図った。 新型コロナウイルス感染症5類移行に 伴い、通いの場の参加率も増加傾向に ある。	全体 11 週1回以上 5	-	-	-
短期集中予防サー ビス（通所型サー ビスC）の実施市 町村数	認知症施策・地域 ケア推進課	市町村	33	35	R8年8月頃 確定見込み	地域支援事業等取組状 況調査（県独自調査）	県主催の研修会にて、短期集中予防 サービス（通所型サービスC）における 県内外の市町村の先進地事例の横展開 を行った。	45	○	○	・小規模市町村においては、通所型サー ビスCを受託できる事業所等がない等の課 題がある。
県内市町村におけ る総合型地域ス ポーツクラブ設置 率	体育保健 課	%	88.8	91.1	91.1	総合型地域スポーツク ラブ育成状況調査	玉東町・南小国町は、近隣の市町村の 総合型地域スポーツクラブを活用して いることから、町単独での総合型地域 スポーツクラブは設置する予定がな い。五木村は、現在、活動について検 討中である。	100	○	○	・現時点で、未設置市町村での設置予定 は無いため未達成となる見込み。
通いの場の参加者 の健康状態を把握 している市町村数	認知症施策・地域 ケア推進課	市町村	35	42	44	介護保険保険者努力支 援交付金評価指標	概ね計画通り進捗している。引き続 き、通いの場において運動器機能評価 システム等を活用した体力測定の実施 を促進していく。	45	○	◎	-
地域ケア推進会議 を開催している市 町村数	認知症施策・地域 ケア推進課	市町村	29	29	R8年8月頃 確定見込み	地域支援事業等取組状 況調査（県独自調査）	地域ケア個別会議は全市町村で実施 できているが、推進会議の実施は約6 割。市町村職員のマンパワー不足や地 域課題を抽出できていないなどの課題 がある。	45	△	△	・多くの市町村で地域課題からどのよう に政策形成まで繋げればよいか分から ないという課題を抱えており、市町村職員 等を対象とした研修を実施しているが達 成には至らなかった。 ・引き続き、研修会を実施するとともに 市町村への取組状況調査やヒアリング等 を通して、各市町村の課題や特徴を踏ま えたうえで、伴走型による支援の実施や 好事例の展開を図っていく。
2 認知症施策の推進											
関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
認知症初期集中支 援チームの年間訪 問実人数	認知症施策・地域 ケア推進課	人	252	286	R8年8月頃 確定見込み	厚生労働省「認知症総 合支援事業等実施状況 調べ」	認知症初期集中支援チームを対象 とした県独自のフォローアップ研修を 実施し、認知症初期集中支援チームの 活動支援を図った。訪問実人数は増加 傾向にあり、引き続き研修等を通じて チーム活動の支援を図る。	359	○	○	訪問実人数は増加傾向にあり、引き続き 県独自のフォローアップ研修を実施し、 認知症初期集中支援チームの活動支援を 行う必要がある。

関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
認知症介護の質の 向上支援事業（認知 症ケア・マッピン グ）を受講した 介護事業所数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	事業所	54	73 (累計)	86 (累計)	認知症ケア・マッピン グの受講修了した事業 所数をカウント	令和6年度は受講要件を緩和し、かつ 2回にわたり受講事業所を募集のうえ実 施。受講要件を満たす事業所が減少し たことが影響していると考えられる。 令和7年度からは、さらに要件を見直 し、他の関係研修でも周知を行うこと で受講を促す。	92	○	◎	-
認知症高齢者の見 守り活動（探知シ ステムの活用等を 含む）等が実施さ れている市町村数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	市町村	36	45	45	厚生労働省「認知症総 合支援事業等実施状況 調べ」	見守りネットワークの構築だけでなく、 ボランティアによる見守り活動や GPS等を活用した取組を行っている市町 村を含めると目標を達成している。	45	◎	◎	-
チームオレンジを 構築している市町 村数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	市町村	7	14	R8年8月頃 確定見込み	厚生労働省「認知症総 合支援事業等実施状況 調べ」	チームオレンジの仕組みにおける認 知症本人と支援者（認知症サポーター 等）をつなぐコーディネーターの研修 を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により 減少した認知症サポーターの活動機 会の回復は鈍く、引き続き、認知症サ ポーターの活動の立上げ支援や市町村 への個別支援等によりチームの構築を 目指す。	45	△	△	・チームオレンジの立ち上げに関するノ ウハウが不足している等の市町村が抱え る課題を整理し、チームオレンジコー ディネーターの育成を行うとともにチー ムの立上げに必要な支援を行っていく。
若年性認知症相談 窓口における相談 対応件数（実件 数）	認知症施 策・地域 ケア推進 課	件	427	425	353	熊本県認知症コールセ ンター事業実績報告書	若年性認知症支援コーディネーターの 減（退職）に伴う相談体制の縮小に加 え、相談件数自体も減少。引き続き、 関係機関と連携し、相談窓口の周知活 動を強化する必要がある。	589	△	△	・周知活動を行っているが、相談件数が 減少したため、引き続き、幅広い周知活 動を積極的に行う必要がある。 ・今後は、相談件数が減少した要因分析 を行うとともに、企業向けの効果的な周 知方法を検討し、取組を強化する。
中核機関において 後見人支援の取組 を行っている市町 村数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	市町村	14	37 (R6. 4. 1時点)	45 (R7. 4. 1時点)	厚生労働省「成年後見 制度利用促進施策状況 調査」	R7. 3. 31時点で40市町村が設置済みだ ったことから、残りの5市町村に対して 個別支援を実施し、全市町村で設置に 至った。	28	◎	◎	-

3 在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の推進

関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
訪問診療を受けた 患者数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	人	10, 504	11, 186 (R5年度実績)	11, 624 (R6年度実績)	国保レセプトデータから 訪問診療料を算定さ れた患者数（4月 - 9月 の平均）を算出	令和6年度実績から増加傾向にあり、 概ね計画どおりに進捗している。 引き続き、関係団体との連携のも と、在宅医療提供体制の充実・強化に 取組む必要がある。	14, 052	○	○	・県全体の人口減少と高齢者人口も既に ピークを迎え、減少に転じており目標値 に至らなかった。

関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
訪問診療実施医療 機関数（推計値）	認知症施 策・地域 ケア推進 課	箇所	497 (R4.4～9月 平均)	479 (R5年度実績)	474 (R6年度実績)	国保レセプトデータで4 月から9月までに訪問診 療を実施した病院・診 療所数を算定	令和6年度実績から減少したものの、 概ね計画どおりに進捗している。 引き続き、関係団体との連携のも と、在宅医療提供体制の充実・強化に 取組む必要がある。	533	○	○	・県全体の人口減少する中、 県内の医療 機関数自体も減少 していることなども あり、目標値に至らなかった。
24時間体制をとっ ている訪問看護ス テーション数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	箇所	292 (R5.4.1時点)	360 (R7.4.1時点)	388 (R8.4.1時点)	厚生局届出数	令和6年度実績から増加傾向にあり、 概ね計画どおりに進捗している。 引き続き、関係団体との連携のも と、訪問看護ステーションの充実・強 化に取組む必要がある。	373	◎	◎	-
在宅療養支援歯科 診療所数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	箇所	207 (R5.10.1時 点)	206 (R7.4.1時点)	213 (R8.4.1時点)	厚生局届出数	令和6年度実績から増加しており、概 ね計画通り進捗している。 引き続き、関係団体との連携のもと、 在宅歯科医療提供体制の充実・強化に 取組む必要がある。	226	○	◎	-
在宅訪問に参画し ている薬局の割合	薬務衛生 課	%	45.3	52.4	52.4	薬務衛生課調査(国保連 への調査)	熊本県薬剤師会が行うかかりつけ薬剤 師・薬局の機能の強化、県民への普及 啓発事業等を支援することにより、在 宅に関わる薬剤師・薬局機能の強化を 図っている。引き続き、熊本県薬剤師 会と連携し、事業を進めていく必要が ある。	57.0	○	○	・ 薬剤師の人員不足 により在宅訪問を実 施できる薬局が限られている等の要因が 挙げられるため、 今後はかかりつけ薬剤 師・薬局の機能強化と併せて薬剤師の人 員確保にも取り組んでいく。
PDCAサイクルに 沿って医療・介護 連携推進事業を推 進している市町村 数	認知症施 策・地域 ケア推進 課	市町村	8	32	32	介護保険保険者努力支 援交付金評価指標	市町村を対象としたPDCAに沿った事業 推進をテーマとした研修会を開催。 引き続き、全市町村においてPDCAサイ クルに沿った事業に取り組めるよう助 言等を行っていく。	20.0	◎	◎	-

4 多様な住まい・サービス基盤の整備

関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
介護老人福祉施設 における個室ユ ニット型施設（整 備床数）の割合	高齢者支 援課	%	28.7	29.3	31.2	・介護老人福祉施設 （広域型特養）にお ける個室ユニット型 施設（床数）の割合 （熊本市を含む） ・高齢者支援課調べ （R8.3月末時点）	介護老人福祉施設の個室ユニット型 への改築に際し、助成を実施。 引き続き、改築に当たっては、個室 ユニット型での整備を図るよう社会福 祉法人へ働きかけを実施していく必要 がある。	50.0	△	△	・物価高騰の影響による 工事費の増額及 び資金調達の関係で改築等を見合わせる 施設がある ・ 職員確保 の課題（ユニット型施設は従 来型より手厚い職員配置を求められる） ・引き続き、利用者ニーズに応じなが ら、 老朽化した施設の改築等に合わせ、 個室ユニット化、個室化を進めていく。
高齢者人口に対す る高齢者向け住宅 の割合	住宅課 高齢者支 援課	%	3.8	4.0	4.0	高齢者向け住宅の数 は、県に登録等をされ た高齢者向け住宅の集 計による。 高齢者人口は、熊本県 推計人口調査結果報告 （年報）による。	今後も、県や国の補助事業を活用 し、サービス付き高齢者向け住宅等の 充実を図るとともに、サービス付き高 齢者向け住宅等の基本的な性格・多様 性に係る情報提供を充実させる。	5.0	○	○	・ 中東情勢の影響 により資材の確保が難 しい場合、100%の達成が困難

関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
県営住宅における UD対応住戸の割合	住宅課	%	38.4	39.4	40.7	熊本県住宅マスタープラン	交付金の内示減、物価や労務単価の上昇に伴う工事費高騰等により、予定戸数の改修工事を実施できなかったが、今後も計画的に事業を実施する。 (「熊本県住宅マスタープラン」におけるUD化率目標：R12年度 50%)	43.0	○	○	・中東情勢の影響により資材の確保が難しい場合、100%の達成が困難
5 介護人材の確保と介護サービスの質の向上											
関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
介護人材数	高齢者支援課	人	32,297	30,779	R8年12月頃 確定見込み	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	高校生の介護福祉士資格取得等への支援、外国人介護人材への日本語学習支援等により、多様な人材の参入を促進。 また、介護現場への介護ロボット・ICT導入支援等により、介護現場の負担軽減と業務効率化の取組みを進め、職員の定着を促進。さらに、介護職員の処遇改善を推進。 引き続き、高齢者や外国人を含む多様な人材の参入促進を進めるとともに、介護ロボット・ICT導入支援等の取組みを強化する必要がある。	37,228	○	○	・参入促進、定着促進、処遇改善に向けた取組みを進めているものの、生産年齢人口の減少により、介護分野をはじめあらゆる分野で人材確保が難しくなっているほか、他産業と比較した「賃金の水準」、「身体的・精神的な負担感」等が複合的に影響している。 ・そこで、新たに多様な人材が働きやすい職場づくり（ダイバーシティマネジメント）を推進するとともに、介護テクノロジーの導入支援を始めとした介護現場における生産性向上の取組や、介護福祉士国家資格の取得に対する支援、外国人材の確保・定着に向けた取組などの既存事業についても、引き続き取り組む。 ・併せて、更なる処遇改善や財政支援など、国への要望活動も継続していく。
介護職員の不足感を感じていない事業所の割合	高齢者支援課	%	38.4	33.8	R8年7月頃 確定見込み	(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」	介護人材の確保に向け、多様な人材の参入・定着促進、処遇改善に向けた取組を進めており、R6年度には1.8%上昇したが、介護職の有効求人倍率(R8.4月)は2.78倍と依然と高く、未だ介護職員の不足感を感じている事業所が多い状況。特に、訪問介護職員がいる事業所では、86.9%の事業所で不足感を感じている状況。 関係団体等と連携・協力しながら、介護人材確保に向け、取組を強化する必要がある。	51	△	△	(参考) R5→R6 ・全国 487人の微増 ・熊本県 ▲156人の微減 ※ 東京都や大阪府等の大都市部は増加しているが、地方は減少
介護ロボット・ICT機器等を導入している入所施設	高齢者支援課	%	40.4	49.5	52.6	介護ロボット・ICT機器等を導入している入所施設(県独自調査)	県内の介護保険事業所に対して、介護ロボット・ICT機器の導入経費を助成することで、導入率は上昇しているが、補助金要望総額に対して補助金の予算が充足していないこと等から、導入が十分進んでいない状況である。	60	○	○	・導入率は上昇傾向にあるものの、補助金の要望総額に対して予算(国庫)が充足していない状況。

関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
適正化システムの 給付実績の帳票を 活用したケアプラン 点検件数割合が 13%以上である市 町村数	認知症施策・地域 ケア推進 課	市町村	—	6	R8年11月頃 確定見込み	県認知症施策・地域ケ ア推進課調べ R7. 11月時点	国保連合会や県介護支援専門員協会 等と連携した、市町村担当職員等にお ける介護給付適正化の取組に係る具体 的なノウハウ習得のための研修や、市 町村の取組意欲を向上させるための好 事例の横展開を実施。	45	×	×	・適正化システムの給付実績の帳票を活 用したケアプラン点検は43市町村で実施 しているが、専門知識やマンパワーの不 足により点検件数割合が13%に到達して いる市町村は6市町村に留まる（全市町村 の点検件数割合は平均7%）。 ・国のケアプラン点検支援マニュアルで は、ケアマネジャーとの面談を通してケ アプランの質の向上を図ることが目的と されており、引き続き、点検の目的や効 果的・効率的な実施方法等がより伝わる よう研修内容の充実を図る。また、帳票 により抽出されるケアプランの数は市町 村によりまちまちであるため、市町村の 取組をより適切に評価できるKPIの設定に ついて検討する。

6 災害や感染症対策への対応

関連数値目標	課名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画							
				①R6年度 実績	②R7年度 実績	備考 (実績の根拠等)	③R7年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	④R7年度末 達成状況	⑤R8年度末 達成見込	⑥R8年度末の達成見込が ○、△、×の要因
要配慮者利用施設 避難確保計画策定 率	高齢者支 援課	%	96.2	96.2	R8年8月以降 確定見込み	「水防法」及び「土砂 災害警戒区域等におけ る土砂災害防止対策の 推進に関する法律」に 基づく各種施策に係 るフォローアップ調査 結果	市町村と連携し、施設への電話や訪 問、作成支援動画の周知、作成支援 ツールの提供など、計画策定に向けた 働きかけを継続して実施。全国平均 （88%）を上回る策定率を維持。	100	○	○	・策定手順や方法等の専門的な知識不足 が考えられるため、引き続き、各施設の 防災対策の取組み状況を把握するととも に、災害時に円滑に避難活動が図られる よう市町村と連携しながら支援を実施し ていく。
感染症対策に関す る訓練・研修用動 画の再生回数	高齢者支 援課	回	—	4,172 (R7. 8確認) (類型) ※リンク元の 県HPのアクセス数 (R6:2,318件)	4,585 (R8. 5確認) (累計) ※リンク元の 県HPのアクセス数 (R7:915件)	県ホームページに掲載 の動画の再生回数	R6年4月、BCP実践支援特別講座の動 画をYouTubeで公開。感染予防に関する 高齢者施設からの個別相談対応や感染 予防対策への注意喚起等適切な情報の 提供及び視聴依頼の実施により、早期 に目標を達成することができた。	3,000	◎	◎	—
新興感染症発生 時、高齢者施設等 へ医療を提供する 協定を締結した医 療機関数	健康危機 管理課	機関	—	病院・診療所 (285機関) 薬局 (675機関) 訪問看護事業所 (97機関) 計1,057 機関 R7. 3. 1時点	病院・診療所 (296機関) 薬局 (697機関) 訪問看護事業所 (99機関) 計1,092 機関 R8. 3. 1時点	協定締結数	医療機関との協定締結に向けた協議を 進め、早期に目標を達成することがで きた。	390	◎	◎	—